



GENERAL RESEARCH

副業調査レポート

2018.06.19 tue



働き方改革に関連する調査を行った結果 判明した意外な4割とは!? 副業が“できない”のではなく、“わからない”?

この度、ゼネラルリサーチ株式会社(代表取締役:五條 寿朗、本社:東京都渋谷区)は、副業に関して「働き方改革関連法案」を知る全国10代後半から60代前半の男女を対象に意識調査を実施致しました。

◆詳細はこちら:<https://general-research.co.jp/>

現在、「働き方改革関連法案」の審議が盛んに行われ、その一部で厚生労働省が2018年1月に企業の副業を禁止するモデル就業規則の見直し等、副業を後押ししようとする動きも出てきました。

(厚生労働省HP参照:<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000192188.html>)

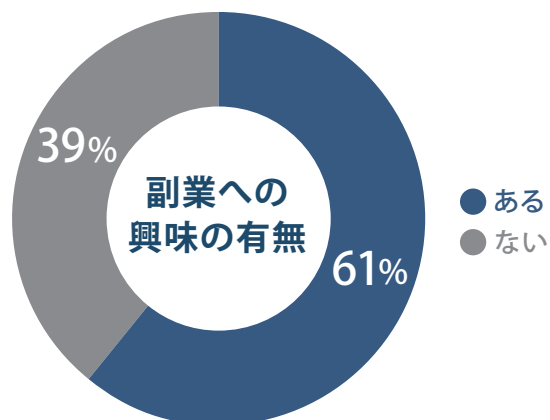
副業は自らの収入を底上げするとともに、新しいスキルを得ることができるきっかけにもなり、一見メリットも多く、興味のある人の割合も6割を超えていますが、実際に副業に手を出していない人の割合は、7割というデータが出ています。

調査概要：副業に関する意識調査

調査日	2018年6月1日(金)～2018年6月6日(水)
調査方法	インターネット調査
調査人数	1115名
調査対象	全国 10代後半～60代前半の男女
調査主体	ゼネラルリサーチ

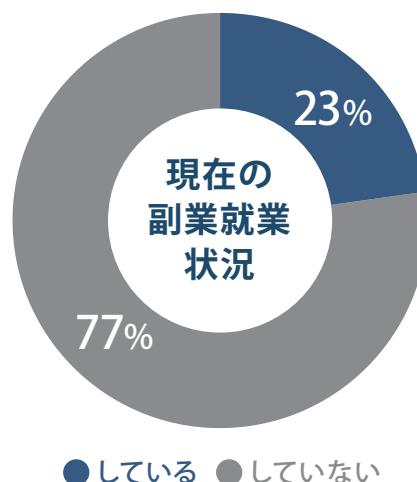
副業への興味・関心は高い傾向にある

情報社会である現代では、様々な方法でお金を稼ぐことができます。その中でもインターネットを使った副業が中心となりつつあります。スマホユーザーであれば自然とその情報を目にすることは多いでしょう。



インターネットを中心とした副業のメリットは何と言っても「時間の自由」が効き、「手軽」に始めることができる点にあります。

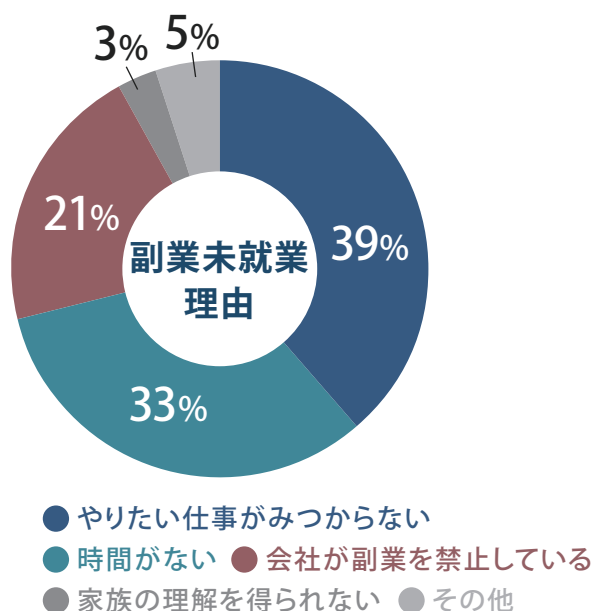
それであれば、多くの人がもっと副業をしているはずですが、実際には副業をしていない人の方が多いというデータがあります。



副業をしたくてもできない。 背景にあるのは・・・？

副業をしていない理由を調査した結果、「やりたい仕事が見つからない」といった理由が最も多く、次いで「時間がない」、「会社が副業を禁止している」と続きます。

※グラフ参照



現在の副業はインターネットを利用したものが中心となり、比較的余裕をもって始めることができる一方、専門知識が必要となる仕事も多く、1から始めるのが大変だという背景があります。

そもそも本業が忙しく時間がない、会社が副業を禁止しているなど、厚生労働省の副業に関する企業のモデル就業規制の改善する動きがあるものの、日本の働き方そのものを見直さなければならない事がわかりました。

しかしそれと同時に、4割もの人が環境としては問題ないものの、「やりたい事・始め方わからない」という状況にある事が判明しました。

今後副業の後押しがどのような形で行われ、副業に対する意識と行動にどう影響するか引き続き調査を行って参ります。

ゼネラルリサーチを利用して PDCA のサイクルを回す

第三者に自社の調査依頼をすることにより、客観的な意見や他社比較を知ることができます。それによって自社における改善点が浮き彫りになり、更なる発展に活かすことができるのは調査を行う大きなメリットです。

今回は調査した結果の一部のみのご紹介でしたが、他社との比較調査をすることにより実績をアピールできるので、ユーザーや顧客からの信頼度は格段に上がります。

これを機会にゼネラルリサーチを利用して、自社の現在の立ち位置を正確に把握し、より多くの人に求められるためには何が必要なのかを振り返る機会を作ってみてはいかがでしょうか。実際に調査を行い世間一般の傾向を知ること、今後「顧客」となり得る潜在層のニーズを引き出すことができ、新たな戦略を練るためのヒントを得ることができるかも知れません。

会社情報・お問い合わせ先

会社名：ゼネラルリサーチ株式会社

所在地：〒150-002東京都渋谷区渋谷2-12-8 アートビル3F

事業：マーケティングリサーチ事業

お電話：03-6418-2803

メール：support@general-research.co.jp